

## 新型肺炎が日本経済に及ぼす影響 (3)

### 企業の34%が新型コロナウイルスを景況感の判断材料に ～「新型コロナウイルス」を判断理由とした企業の景況感は低水準～

データソリューション企画部

杉原 翔太

新型コロナウイルス感染症の影響が世界的に広がりを見せるなか、TDB 景気動向調査（2020年2月）では景気DIが38.7となり、前月比3.2ポイント減と大幅に悪化した。そのなかでは、景況感の判断理由として新型コロナウイルスに関してコメントする企業が多数みられた。そこで、本稿では新型コロナウイルスに関するコメントと景況感の関係を、テキストマイニングと呼ばれる手法を用いて分析した。

#### 1. 企業の34%が新型コロナウイルスを景況感の理由にあげる

TDB 景気動向調査において、回答企業は現在の景況感を7段階で判断し、その理由について自由にコメントすることができる。2020年2月調査においては2,475社がコメントしており、そのうち新型コロナウイルスに関しては、841社（34.0%）と多くの企業がコメントしていた（表1）。

なかでも、中国人訪日客などの減少の影響を受けた「飲食店」（82.4%）や「旅館・ホテル」（73.3%）でコメントが特に多い。また、感染拡大防止のため営業を自粛する企業が増えるなか、「広告関連」（62.5%）や「娯楽サービス」（50.0%）も多くの企業がその影響をあげていた。

#### 2. 新型コロナウイルスについてコメントした企業の景況感は低水準に

「新型コロナウイルス」についてコメントしていた841社で景気DI（以下、コロナDI）を求めると27.5となり、全体の景気DI（38.7）を11.2ポイント下回った（図1）。

とりわけ、「飲食料品小売」のコロナDIは12.5と低水準であり、「飲食料品小売」全体の景気DI（36.7）から24.2ポイント下回っている（表2）。また、「旅館・ホテル」や「再生資源卸売」、繊維・服飾品の製造・卸売・小売のコロナDIも10台の低水準となった。全51業種のうちでは49業種で、コロナDIが各業種の景気DIを下回っている。

#### まとめ

本稿では、TDB 景気動向調査にコメントがあった企業の景気DIと全体の景気DIの関係について、テキストマイニングの手法を用いて分析した。企業の34%が「新型コロナウイルス」を景況感の判断理由にあげ、コメントをした企業の景況感は低水準となっていた。

企業からは、「新型コロナウイルスで海外からの訪日旅行ばかりでなく国内旅行へも影響がでている」（旅館・ホテル）や「消費税率引き上げに加え、コロナ騒動で消費が急激に落ち込んでいる

とを感じる」(飲食料品小売)といった、新型コロナウイルスの影響で消費が落ち込んでいるとのコメントが多数あげられていた。また、「新型コロナウイルスの影響が各業界に及び、売上減少にともない求人件数が減少している」(印刷)といった雇用面への影響をあげる企業や、「中国から部品が入らず、主要顧客の生産が一部停止」(輸送用機械・器具製造)のようにサプライチェーンへの影響を懸念する企業もみられた。

このように新型コロナウイルスの影響は、川下の消費関連企業から川上の素材関連企業までサプライチェーン全体に影響が及んでいる。官民をあげた対応とともに、幅広い業種へ向け経営が持続可能となるような支援策が必要となろう。

表1:「新型コロナウイルス」に関してコメント率が高い10業種

業種	コメント率(%)
飲食店	82.4
旅館・ホテル	73.3
各種商品小売	66.7
医薬品・日用雑貨品小売	62.5
広告関連	62.5
再生資源卸売	60.0
繊維・繊維製品・服飾品卸売	58.8
飲食料品小売	53.3
飲食料品・飼料製造	51.8
娯楽サービス	50.0
全体	34.0

図1:コロナDIと景気DIの推移

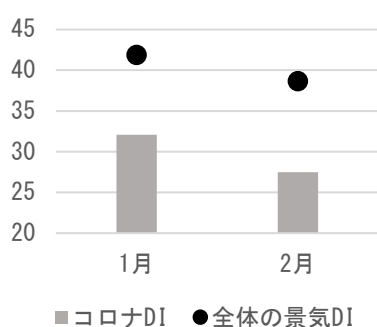


表2: コロナDIが低水準となった10業種

業種	コロナDI	景気DI	DIの差
旅館・ホテル	12.1	23.2	-11.1
飲食料品小売	12.5	36.7	-24.2
繊維・繊維製品・服飾品卸売	16.1	22.0	-5.9
再生資源卸売	16.7	27.1	-10.4
繊維・繊維製品・服飾品小売	16.7	24.2	-7.5
繊維・繊維製品・服飾品製造	18.2	29.3	-11.1
出版・印刷	21.2	29.7	-8.5
パルプ・紙・紙加工品製造	21.4	32.0	-10.6
各種商品小売	22.2	34.4	-12.2
輸送用機械・器具製造	22.9	36.5	-13.6
全体の景気DI	27.5	38.7	-11.2

【 問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

杉原 翔太

03-5775-3163 keiki@mail.tdb.co.jp

帝国データバンクで毎月実施している TDB 景気動向調査にご協力いただける企業さまは、こちらから登録できます(スマートフォン等をお使いの方はQRコードからも可能です)。

<https://www.tdb-di.com/ent/rent.html>



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。